

キリトリせん

郵便はがき

9 7 2 8 3 2 1

料金受取人払

常磐局承認

8

差出有効期間
平成15年6月
27日まで

常磐開発株式会社

総務部
行

福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地

キリトリせん



私たちは、21世紀を見つめ、環境を考える総合建設会社です。



3つの領域が複合し循環して、総合建設会社としての機能が完結 します。

総合建設会社としての、これからの「総合」に求められるもの

それは人を中心に360度取り巻く環境づくりのすべてを企業グループ内で完結できる能力です。

街をつくり守る、地図を創る、地球を考える。当企業グループは、この3つの

領域を複合し循環させることによって、どこにもない独自の

「総合」建設会社を目指します。

地球を考える。

地球環境との共存を抜きにしてもはや総合建設会社の存在価値はありません。当企業グループはこの分野においてすでに多大な実績を誇り、独自の環境技術を有します。これらの蓄積をバックボーンに、環境の整備に、浄化に、保全に、さらにアクティブに取り組んでいきます。

地図を創る。

総合建設会社に与えられた第一の使命は、社会の基盤を築き豊かな生活のための機能を生み出すことにあります。都市をつくり、都市と都市を柔軟に結びつける。その仕事は新しい地図を創ることであり、さらには地域に根ざした文化の創造でもありと当企業グループは考えています。

街をつくり、守る。

私たちにとって暮らしに最も近い仕事、それが「住まい」づくりです。しかし、より快適な住まいを突きつめていけば、発想は自ずと周囲の空間へと広がります。ときには生活に限りなく近い視点から、ときには街づくりという高い視点から、総合力を生かして当企業グループならではの事業に取り組んでいます。また、街が安全に、快適に機能することは、私たちの暮らしにとって欠かせない条件の一つです。大切な家族、人、企業、街を守る高度なセキュリティサービスを通じて、当企業グループは安心と安全を見つめています。



代表取締役社長
住吉勝馬

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、私、住吉勝馬は第58回定時株主総会後の当社取締役会において、代表取締役社長として選任されました。ここに株主の皆様に対し、あらためて就任のご挨拶を申し上げます。

今、当社を取り巻く経営環境は大変厳しく、建設業は競争の時代から淘汰の時代を迎えております。そうした中での社長就任ということになりますが、この重責を全うし、株主の皆様のご期待に添うべく努力をして参りますので、どうかよろしくお願い申し上げます。

さて当社は、平成13年度決算において、平成12年度の経常赤字から一年で経常黒字に転換いたしましたものの、最終損益につきましては、当社の将来の展望、長期安定経営を目指し、敢えて平成13年度末に抜本的な経営構造改革に着手したため、その費用計上により甚だ遺憾ながら最終赤字となりました。

この平成14年度を当社の再生と繁栄の足がかりとするべく、役職員一同、力を合わせ、努力して参る所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、ここにあらためてお願い申し上げます。

平成14年 6月

経営体制の効率化・強化を目指して構造改革の実施

危機感と展望を共有して利益確保・上積みができる経営体に

当社は、平成14年1月18日の取締役会において経営構造改革を実施することを決議し、これに着手いたしました。以下、その内容等について記載いたします。

経営構造改革の内容

1. 希望退職募集による在籍の見直し

希望退職に応募した85人の退職を受け入れ、人員を削減いたしました。
希望退職者には、日本最大手の再就職支援会社であります日本DBM（ドレーク・ビーム・モリソン）株式会社による再就職のためのサポートを実施しております。

2. 住宅事業の子会社化

社員の採算意識を一層高め、住宅部門の営業赤字脱却と再構築を目指して、子会社とし当社から分離独立させることといたしました。
移管する業務であります戸建住宅の設計・施工・監理・アフターサービス業務に加え、今後市場規模拡大が見込めるリフォーム事業（増築・改築・改装・修理・修繕等）へ本格的に参入することで、請負サービスの拡充に努め、地元密着の「トータル住宅サポートサービス会社」を目指したものであります。

3. 営業拠点の統廃合

- ①閉鎖 仙台支店... 3月末閉鎖完了
高萩営業所... 3月末閉鎖完了
機材センター... 3月末業務停止（現在、残務整理中）
- ②統合 県南営業所と郡山営業所の統合... 新郡山営業所設置
- ③移転 相双営業所... 原町市より双葉郡大熊町へ

4. 連結子会社の清算

常盤工事株式会社と東北設備株式会社との2社について、それぞれ、平成14年2月25日株主総会で清算決議を行い、平成14年6月10日株主総会で清算結了報告がなされました。

経営構造改革実施後の体制

220人体制の実現（約3割減）...人件費及び固定経費 約4億9千万円の削減効果

今後の経営展望と当面の課題

今回の経営構造改革によりまして、全役員・全社員が厳しい経営状況に対する危機感と今後の経営展望を共有することにより利益の確保・上積みができる経営体を実現します。

（経営展望）

- ①会社経営のベースである建設事業を維持することにより、人件費等の固定的経費削減効果とあいまって利益の確保をはかる
- ②時代のニーズに合わせた環境事業の拡大策（ダイオキシン等超微量物質分析計量証明事業・土壌汚染浄化事業等）の実施により、新たな利益の上積みをはかる

（当面の課題）

- ①効率的・効果的な営業活動、業務のシンプル化・合理化の推進
- ②新設した購買部門の徹底した外注管理と権限を強化した工事部門の原価低減活動の実施
- ③社員一人一人の更なる活力を生み出す人事諸施策等の実施
- ④住宅子会社の経営を軌道に乗せるための営業活動



平成14年5月24日付 日刊工業新聞

TOPICS

主な行事



平成13年度安全大会
恒例の安全大会には、協力会社140社を含む、354名が参加。特別講演では建設業災害防止協会の猪狩幸司常務理事を招き「労働安全衛生マネジメントシステム」について講義があり、災害ゼロを誓う。



開発会主催文化講演会
昨年の大沢啓二氏に続いて、元日本テレビアナウンサーの石川牧子氏を招き『自分らしく生きる』と題し、アナウンサー時代の体験談や介護などについて語る。



VE研修会
生き残りをかけて開催されたVEの研修会に、99名が参加。コストを抑え、それ以上の価値を生み出すためにはどうするのか。具体的な事例に参加者一同真剣に聞き入る。

主な完成工事



スパリゾートハワイアンズ「パレオ」



常磐共同火力(株)石灰灰処分場



高耐久・
バリアフリー
2世帯住宅
S様邸



21世紀の森公園
コミュニティー広場



(株)菅野漬物食品排水処理施設



北茨城浄化センター水処理施設

営業の状況

概 況

当期のわが国経済は、景気の牽引役であったIT産業各社の業績が悪化し始め、景気の先行きに不安感が出てきたところで、米国の同時多発テロが発生し、それがきっかけとなって、世界経済・日本経済とも後退局面に入りました。この様な低迷状態の中で、年が明け、一部輸出や生産に下げ止まりの兆しが見えだしたものの、デフレによる物価下落には歯止めがかからず、個人消費も一部持ち直しの動きが見られたものの依然低迷から抜け出せず、高止まりしている失業率の問題もあって、全体として、わが国経済は景気低迷の状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、景気低迷の中で民間設備投資が縮小し、国・地方ともに借金体質からの脱却を目指して公共事業の10%削減を打ち出すなど、市場規模が確実に縮小を続けたことから、少ないパイを奪い合う熾烈な受注競争・価格競争が繰りひろげられることとなり、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この様な状況下で当社は、当年度からスタートした中長期経営計画の重点施策である①財務健全化②営業力強化③原価削減を順次計画に基づき推進しております。

しかしながら、先に述べた益々厳しくなる経営環境の変化に迅速に対応することが、会社経営の必須の条件であるとの認識で、将来を見据え、敢えて、期中に中期計画の全面的見直しを決定し、1月には、2頁で述べましたとおり、抜本的な経営構造改革を発表いたしました。

その後、社内の動揺を抑えつつ、多数の3月完成の工事物件を無事故・無災害で竣工引渡しを行いながら、年度末まで構造改革実現へ向けて努力して参りました。

この結果、受注高につきましては、厳しい受注環境を反映し、前年度比13.9%減の106億5百万円となりました。その内訳は、建設事業85.8%、不動産事業2.6%、その他事業11.6%で、そのうち建設事業の工事別内訳は、建築61.5%、土木38.5%であります。

売上高につきましては、前年度からの繰越高が確保されていたこともあり、前年度比16.0%増の123億52百万円となりました。その内訳は、建設事業87.8%、不動産事業2.2%、その他事業10.0%で、そのうち建設事業の工事別内訳は、建築60.8%、土木39.2%であります。

次年度への繰越高につきましては、受注高の減少が影響し、前年度比37.7%減の28億92百万円となりました。

利益につきましては、昨年度の経常赤字から転換し、1億86百万円の経常黒字となりました。しかしながら、先に述べたとおり、将来を見越した経営構造改革費用である特別退職関連費を4億14百万円特別損失へ計上したことなどにより、当期損失は、1億51百万円となりました。

会社が対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、米国経済の早期回復をきっかけに輸出や生産が回復し始め、年度後半に向けて、景気回復が視野に入ってきたとの見方が一部あるものの、一方では依然として雇用悪化が続き、デフレスパイラルに陥る懸念も拭いえず、景気の先行きは、依然不透明であると予測されます。

建設業界におきましては、全体の公共投資が緩やかに抑制され、効率的な配分を一層進めるという一連の流れに大きな変化はなく、建設投資全体も順次縮小していくものと見込まれます。

当社はこのような状況の下、いかなる環境変化にも耐え、生き残り、勝ち残るために必要な条件整備として、抜本的な経営構造改革を決断いたしました。

そして、今後の経営展望と、会社が対処すべき当面の課題としては、3頁で述べましたとおりであります。これらに全力で取り組み、新たな体制で、社業の一層の発展を期することといたします。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表（平成14年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	6,843,551	流動負債	7,359,366
現金預金	1,064,719	支払手形	24,960
受取手形	464,277	工事未払金	1,621,799
完成工事未収入金	2,594,228	不動産事業未払金	1,850
売掛金	185,095	短期借入金	4,200,000
販売用不動産	1,712,700	一年以内返済予定の長期借入金	432,400
未成工事支出金	590,130	未払金	71,379
不動産事業支出金	300	未払法人税等	53,596
短期貸付金	180,000	未払費用	302,772
前払費用	16,832	未成工事受入金	453,472
未収入金	106,307	不動産事業受入金	1,150
仮払金	56,286	預り金	49,287
その他流動資産	15,398	賞与引当金	127,187
貸倒引当金	142,724	完成工事補償引当金	9,800
固定資産	2,675,273	その他流動負債	9,710
有形固定資産	1,534,789	固定負債	393,524
建物	148,511	長期借入金	68,200
構築物	26,267	繰延税金負債	2,194
機械装置	22,325	退職給付引当金	195,865
車両運搬具	20,594	役員退職慰労引当金	127,265
工具器具備品	38,624		
土地	1,277,882	負債合計	7,752,891
建設仮勘定	584		
無形固定資産	5,367	（資本の部）	
電話加入権	4,198	資本金	583,300
その他無形固定資産	1,168	法定準備金	859,180
投資等	1,135,116	資本準備金	713,355
投資有価証券	957,889	利益準備金	145,825
子会社株式	10,000	再評価差額金	51,508
出資金	19,400	剰余金	371,894
長期貸付金	27,633	任意積立金	480,000
破産債権・更生債権等	54,343	別途積立金	480,000
長期前払費用	1,616	当期末処理損失	108,105
その他投資等	141,875	（うち当期損失）	(151,661)
貸倒引当金	77,642	評価差額金	3,068
		その他有価証券評価差額金	3,068
資産合計	9,518,825	資本合計	1,765,933
		負債及び資本合計	9,518,825

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表の注記

- 子会社に対する短期金銭債権 61千円
子会社に対する短期金銭債務 4,024千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 610,152千円
- 担保に供している資産
投資有価証券 481,175千円
保証債務 43,700千円
- リースにより使用する固定資産
リースにより使用している営業用自動車、OA機器があります。
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している営業用自動車、OA機器があります。土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。
再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価前帳簿価額 1,329,391千円
再評価後帳簿価額 1,277,882千円
- 1株当たり当期損失 19円3銭
- 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 3,068千円
- 期末日満期手形
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 32,052千円

損益計算書（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位：千円）

科	目	金額	金額
営業常損益の部	売上高		
	完成工事高	10,850,041	
	販売用不動産売上高	271,330	
	その他売上高	1,230,854	12,352,227
	売上原価		
	完成工事原価	9,896,062	
	販売用不動産売上原価	266,040	
	その他売上原価	932,506	11,094,608
	売上総利益		
	完成工事総利益	953,979	
	販売用不動産売上総利益	5,290	
	その他売上総利益	298,348	1,257,619
	販売費及び一般管理費		1,029,400
	営業利益		228,218
営業外損益の部	営業外収益		
	受取利息	1,875	
	受取配当金	21,116	
	その他営業外収益	23,542	46,533
	営業外費用		
	支払利息	76,444	
その他営業外費用	11,969	88,413	
経常利益		186,338	
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	21,155	
	投資有価証券売却益	81,898	
	貸倒引当金戻入益	14,891	
	債務保証損失引当金戻入益	53,184	
	その他特別利益	120	171,249
	特別損失		
	固定資産処分損	7,495	
	販売用不動産評価損	10,450	
	貸倒引当金繰入額	14,815	
	特別退職関連費	414,929	
	その他特別損失	37	447,728
	税引前当期損失		90,140
	法人税、住民税及び事業税		61,520
法人税等調整額			
当期損失		151,661	
前期繰越利益		43,555	
当期末処理損失		108,105	

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高	
売上高	31,836千円
仕入高	4,788千円
その他の営業取引	6,115千円
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費	
特別退職関連費の内訳	155,877千円
大量退職に伴う終了損益	204,052千円
特別加算金等	55,000千円
再就職支援費用	

利益処分

（単位：円）

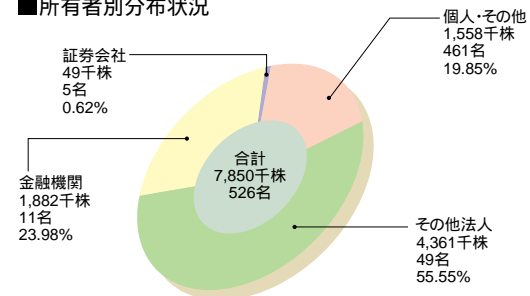
当期末処理損失	108,105,635
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	200,000,000
計	91,894,365
これを次のとおり処分いたします。	
利益処分額	
利益配当金	39,250,000
（1株につき5円）	
次期繰越利益	52,644,365

株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 29,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 7,850,000株
 (3) 1単元の株式数 1,000株
 (4) 株主数 526名
 (5) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況 持株数(出資比率)
常磐興産株式会社	1,833千株 (23.35%)
ときわ流通株式会社	535 (6.82)
常磐開発従業員持株会	391 (4.98)
株式会社常陽銀行	390 (4.97)
株式会社東邦銀行	390 (4.97)
株式会社富士銀行	390 (4.97)
常興電機株式会社	305 (3.89)
株式会社茨城サービスエンジニアリング	300 (3.82)
常磐共同ガス株式会社	300 (3.82)
株式会社常磐製作所	276 (3.52)

■所有者別分布状況



当社の事業内容

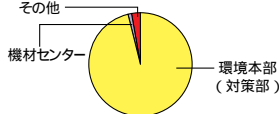
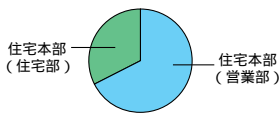
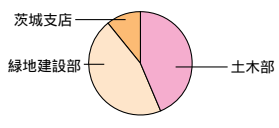
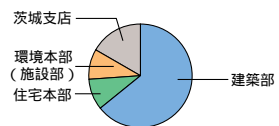
売上別事業区分と部門との関係

売上区分	事業区分		部門別内訳	
			旧組織（平成13年度）	新組織（平成14年7月1日より）
完成工事高	建設事業	建築	建設本部（建築部）、住宅本部（住宅部）、茨城支店（工事部）、環境本部（施設部）	建設本部（建築部）、環境本部（施設部）
		土木	建設本部（土木部、緑地建設部）、茨城支店（工事部）	建設本部（土木部、緑地建設部）、環境本部（施設部）
販売用不動産売上高	不動産事業		住宅本部（営業部、住宅部）	建設本部（土木部）
その他売上高	その他事業		環境本部（対策部）、管理本部（生産管理部・機材センター）、その他	環境本部（対策部）、その他

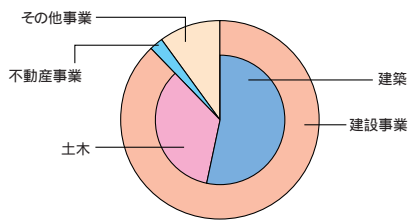
平成13年度の事業別売上高の部門別内訳

（単位：百万円）

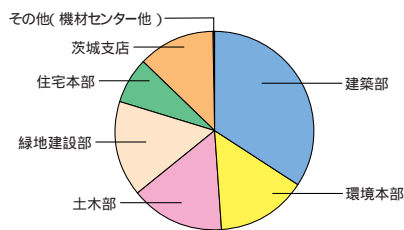
売上区分	事業別売上高		部門別内訳	
完成工事高	建設事業	建築	6,593	建設本部（建築部） 4,242 住宅本部（住宅部） 631 環境本部（施設部） 626 茨城支店（工事部） 1,092
		土木	4,256	建設本部（土木部） 1,863 建設本部（緑地建設部） 1,939 茨城支店（工事部） 453
販売用不動産売上高	不動産事業		271	住宅本部（営業部） 183 住宅本部（住宅部） 88
その他売上高	その他事業		1,230	環境本部（対策部） 1,184 管理本部生産管理部（機材センター） 14 その他 31
売上高	合計	12,352	合計	12,352



事業別売上高内訳



部門別売上高内訳



主な現業部門紹介（平成14年7月1日より）

建設本部

土木部

土地造成、道路、道路施設、上下水道、トンネル、橋梁、河川整備、農地整備など多種多様な物件を手がけ、官庁民間を問わず高い評価と信頼を獲得しています。



緑地建設部

大型都市公園の建設、市街地並びに工場などの緑化、道路開設に伴う法面工事のほか、緑地帯や公園の維持管理など、幅広い事業を手がけています。



建築部

娯楽・宿泊施設や教育・文化施設、医療・福祉施設、工場、店舗、共同住宅に至るまで幅広い分野に及び、技術者集団として常に技術の研鑽に努めています。



環境本部

対策部

環境関係測定・分析のほか、施設管理、産業廃棄物中間処理等多種多様な業務を行っております。また、ダイオキシン等超微量物質の分析に係る特定計量証明事業者登録認定へ向けて、ダイオキシン類分析施設の建設を含め、準備を進めております。



施設部

当社独自の水処理技術ACA法を使った水処理施設を設計・施工いたします。また、土壌浄化事業、ダイオキシンに係る焼却施設の解体事業にも取り組んでおります。



会社の概要 (平成14年6月27日現在)

商号 常盤開発株式会社
 設立 昭和35年10月1日
 代表者 代表取締役社長 住吉勝馬
 資本金 5億8,330万円
 従業員数 236名(6月1日現在)
 役員 代表取締役会長 菅 榮 藏
 代表取締役社長 住吉勝馬
 常務取締役 高山栄之助
 取締役 佐川藤之介
 取締役 神好雄治
 取締役 市川久次
 取締役 砂押正行
 監査役(常勤) 阿部嘉文
 監査役 須藤正弘
 監査役 田井治直美
 監査役 川上寿雄

主要な営業所及び事業所

本店：福島県いわき市常盤湯本町辰ノ口1番地
 Tel.0246-72-1111
 支店：茨城支店 Tel.0293-42-0168
 東京支店 Tel.03-3663-8135
 営業所：相双営業所 Tel.0240-32-6398
 郡山営業所 Tel.024-934-8112
 事業所：資源科学課 Tel.0246-44-3454

事業内容

- 1.建設事業 / 建築、土木、緑地建設、住宅等に関する設計・施工及び請負
- 2.不動産事業 / 住宅及び宅地の販売、不動産の賃貸
- 3.その他事業 / 環境対策に関する分析、測定、調査及びビル管理、衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理等

主要取引銀行

(株)常陽銀行、(株)東邦銀行、(株)秋田銀行、
 (株)みずほ銀行、(株)七十七銀行、
 (株)福島銀行、(株)大東銀行、
 みずほアセット信託銀行(株)

許可登録番号

特定建設業 国土交通大臣許可(特14第1143号)
 産業廃棄物処分業 福島県知事許可 第0720049006号
 産業廃棄物収集運搬業 福島県知事許可 第0706049006号
 特別管理産業廃棄物処分業 福島県知事許可 第0770049006号
 一般廃棄物収集運搬業 いわき市指令 第01047号
 宅地建物取引業 福島県知事免許(6)第80090号
 地下貯蔵タンク地下埋設(財)全国危険物安全協会
 配管定期点検事業者 地第07013号
 消防用設備等保守業者(社)福島県消防設備協会第614号
 一級建築士事務所 福島県知事登録 18(402)0095号
 測量業 国土交通大臣登録 第(9)B641号
 計量証明事業(濃度に係るもの) 福島県知事登録 環第1号
 計量証明事業(騒音に係るもの) 福島県知事登録 環第2号
 計量証明事業(熱量に係るもの) 福島県知事登録 第75号
 計量証明事業(振動加速度レベル) 福島県知事登録 環第33号
 建築物飲料水水質検査業 福島県知事登録 9水第19号
 建築物飲料水貯水槽清掃業 福島県知事登録 9貯第152号
 建築物空気環境測定業 福島県知事登録 9空第17号
 建築物清掃業 福島県知事登録 9清第46号
 建築物ねずみ、こん虫等防除業 福島県知事登録 9ね第50号
 浄化槽保守点検業者 福島県知事登録 第1280号
 いわき市長登録 第31号
 郡山市長登録 第79号
 茨城県知事登録 茨12第475号
 福島県 い保 第49号
 福島労働局(福島)第7-1号
 文部科学省 6-2322

毒物劇物一般販売業 福島県 い保 第49号
 作業環境測定機関 福島労働局(福島)第7-1号
 放射性同位元素等取扱事業所 文部科学省 6-2322

建設業関連の有資格者数

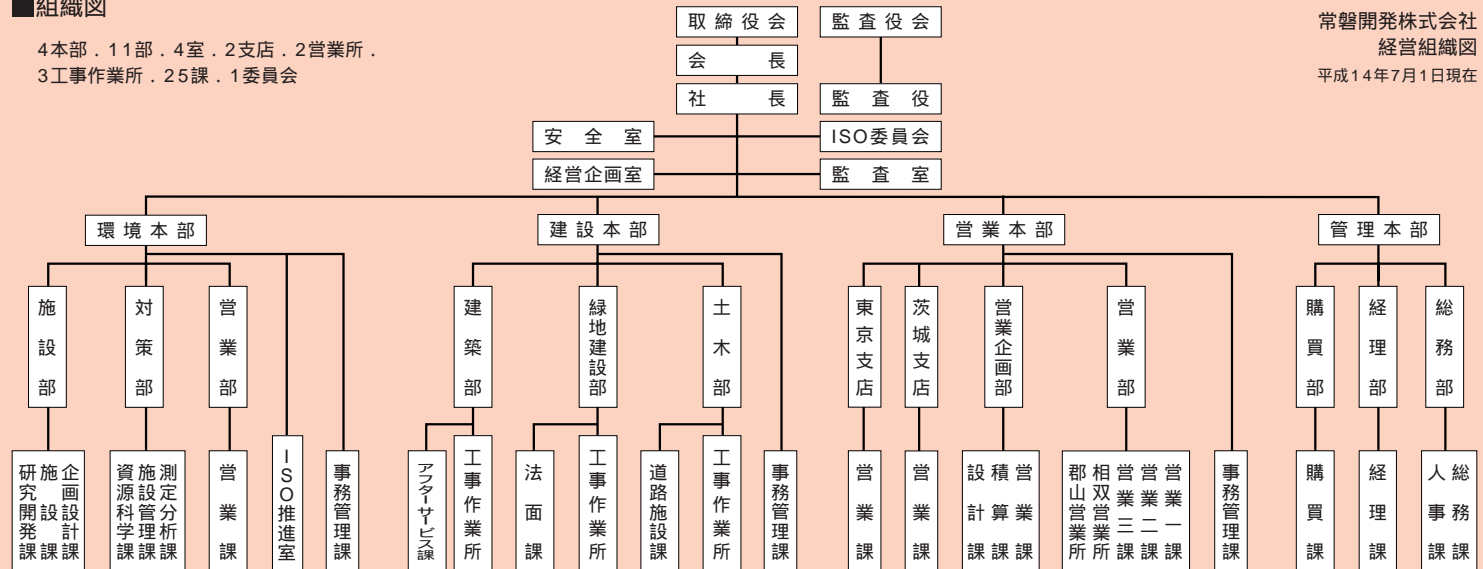
(6月1日現在 延べ人数)
 1級建築士 10名
 2級建築士 25名
 1級建築施工管理技士 23名
 2級建築施工管理技士 21名
 1級土木施工管理技士 52名
 2級土木施工管理技士 20名
 1級造園施工管理技士 31名
 2級造園施工管理技士 15名
 1級造園技能士 11名
 2級造園技能士 6名
 樹木医 1名
 1級管工事施工管理技士 4名
 2級管工事施工管理技士 6名
 2級電気工事施工管理技士 1名
 技術士 補 2名
 測量士 6名
 測量士 補 9名
 宅地建物取引主任者 11名
 甲種火薬類取扱保安責任者 16名
 乙種火薬類取扱保安責任者 4名
 合計 274名

環境関連の有資格者数

(6月1日現在 延べ人数)
 環境計量士 2名
 第1種作業環境測定士 3名
 第2種作業環境測定士 4名
 第3種電気主任技術者 3名
 第1種電気工事士 4名
 第2種電気工事士 12名
 建築物環境衛生管理技術者 10名
 公害防止管理者 14名
 浄化槽設備士 6名
 浄化槽管理士 6名
 乙種危険物取扱者 36名
 丙種危険物取扱者 13名
 第1種消防設備点検資格者 4名
 第2種消防設備点検資格者 2名
 甲消防設備士 3名
 乙消防設備士 5名
 環境マネジメントシステム審査員補 2名
 合計 129名

組織図

4本部・11部・4室・2支店・2営業所・
 3工事業所・25課・1委員会



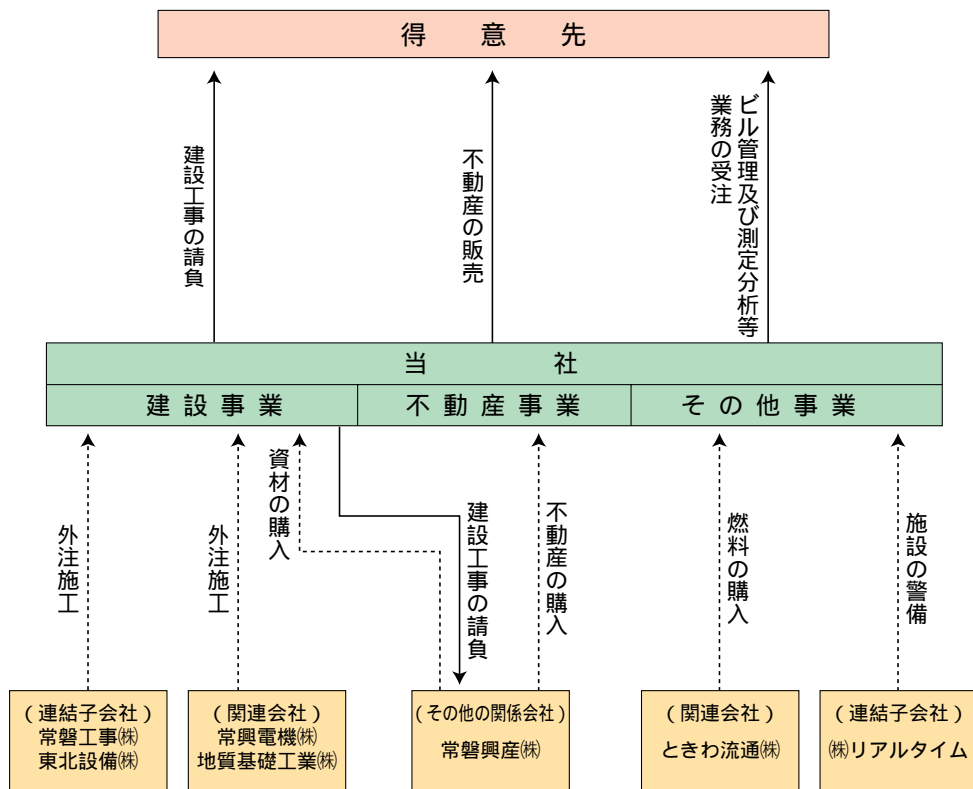
常盤開発株式会社
 経営組織図
 平成14年7月1日現在

当社の企業集団の状況

当社の企業集団の構成

構成区分	会社名	主な事業内容
連結子会社	(株)リアルタイム	警備保障事業
	常盤工事(株)	建築・土木工事の請負業
	東北設備(株)	管工事、水道施設工事の請負業・維持管理
持分法適用関連会社	常興電機(株)	電気設備、空調設備工事の設計・施工
	地質基礎工業(株)	地質調査、測量、建設コンサルタント業務
	小名浜港セメント荷役(株)	港湾・一般貨物自動車運送事業、産業及び一般廃棄物の収集運搬
	ときわ流通(株)	貨物運送業、自動車整備業、燃料及び自動車販売
その他	常盤興産(株)	観光娯楽施設の運営、プレストレストコンクリート製品の製造・販売・工事の請負、不動産の売買・賃貸、石炭・石油・建設用資材等の販売、紙製容器その他包装用品の製造・販売

事業系統図



平成14年3月期の連結業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	13,261	(13.0)	252	()	229	()
平成13年3月期	11,736	(21.0)	104	()	143	()

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本金率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年3月期	225 ()	28 93		10.2	2.3	1.7
平成13年3月期	560 ()	72 04		21.1	1.3	1.2

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年3月期	9,909	2,021	20.4	257 51
平成13年3月期	10,485	2,394	22.8	306 82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年3月期	43	96	276	908
平成13年3月期	528	119	62	1,131

住宅子会社設立

移管業務である戸建住宅の企画から設計・施工・監理・アフターサービス業務に加え、今後市場規模拡大が見込めるリフォーム事業（増築・改築・改装・修理・修繕等）へ本格的に参入することで請負サービスの拡充に努め、地元密着のトータル住宅サポートサービス会社を目指すことを目的に、子会社を設立いたしました。

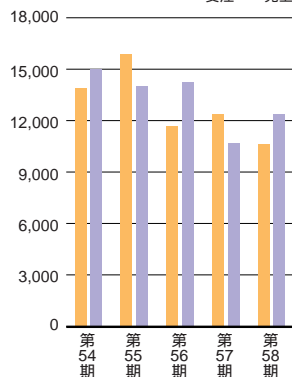


商号	(株)ジェイ・ケイ・ハウス
設立	平成14年4月1日
本店所在地	福島県いわき市常盤湯本町向田88番地
資本金	20,000,000円
株主	常盤開発100%出資
役員	代表取締役社長 住吉勝馬（当社代表取締役社長） 常務取締役 箱崎泰弘 取締役 鈴木英雄（当社経理部長） 監査役 阿部嘉文（当社監査役）
社員	11人
営業開始予定日	平成14年7月1日
初年度	1億円程度の売上見込み （平成14年7月1日から12月31日までの半年間）

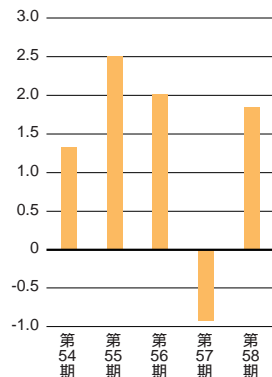
ご参考

当社の主要財務指標

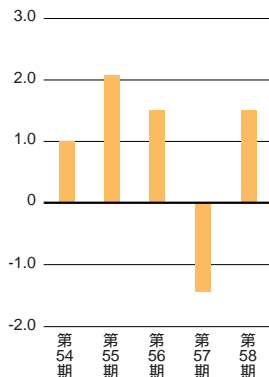
受注 / 売上高推移 (単位: 百万円)
受注 売上



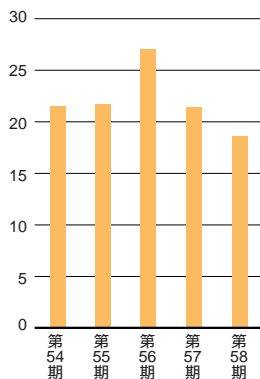
売上高営業利益率推移 (単位: %)



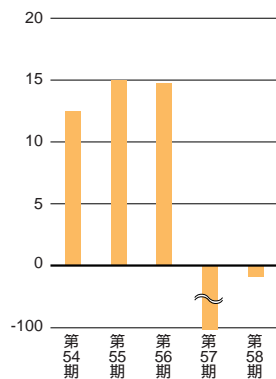
売上高経常利益率推移 (単位: %)



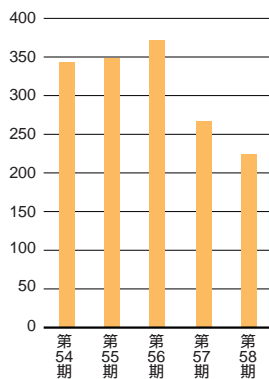
株主資本比率推移 (単位: %)



1株当たり当期利益推移 (単位: 円)



1株当たり株主資本推移 (単位: 円)



株主メモ

決算期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

基準日 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された最終の株主を、その期の定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。

名義書換代理人 みずほ信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

(お問い合わせ先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
☎03-3642-4004(大代表)

同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほアセット信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

公 告 の 掲 載 東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

決算公告のホームページのご案内

なお、当会社の決算公告は、今期より日本経済新聞による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当会社のホームページ (<http://www.jobankai-hatsu.co.jp>) に掲載することとしましたので、こちらをご覧ください。

1 どこで当社をお知りになりましたか。
1. 証券会社 2. 新聞・雑誌広告 3. TVコマーシャル 4. インターネット
5. その他)

2 当社のどこに魅力を感じますか。
1. 営業力 2. 市場競争力 3. 将来性 4. 先進性 5. 経営者の考え方
6. 財務内容 7. 安定性 8. その他)

3 今後、どのようなことを望まれますか。
()

4 事業報告書で取り上げてほしいテーマがあれば、お聞かせください。
()

キリトリセン

ご住所	〒	都道府県	市区郡
ご職業	フリガナ		
お名前	満 才		
TEL	()		

ご協力ありがとうございました。